

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 英和株式会社

**【英訳名】** EIWA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿部健治

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

**【電話番号】** 大阪06(6539)4801

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

**【電話番号】** 大阪06(6539)4801

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

**【縦覧に供する場所】** 英和株式会社 東京本社  
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	11,333,097	12,413,463	25,307,222
経常利益	(千円)	56,286	211,400	455,114
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	23,937	124,887	163,006
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,268	126,988	141,523
純資産額	(千円)	6,143,662	6,405,476	6,310,309
総資産額	(千円)	14,978,684	15,858,797	17,202,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額( )	(円)	3.78	19.71	25.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.0	40.4	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		880,080	599,888	290,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		7,013	17,753	41,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		31,836	18,053	64,225
現金及び現金同等物の四半期(期末) 残高(千円)		2,008,888	2,011,017	2,609,606

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.77	18.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所の事故に伴う電力供給問題等により企業の生産や輸出の減少が懸念されましたが、サプライチェーンの復旧が進み、持ち直し傾向にありました。しかしながら、欧州の財政不安や米国経済の低迷等により歴史的な円高水準が続き、投資マインドにも影響を及ぼし先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「経営基盤の強化と企業価値の向上」を経営基本方針に掲げ、既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては、安定運転維持に必要な計測制御機器・メンテナンス機器の拡販や、先端技術開発部門への研究開発関連機器の提案等を実施し、密着営業による深耕・拡大営業に注力するとともに、震災により被災した顧客に対し、設備の早期復旧に最大限の協力を行ってまいりました。

また、将来の成長分野と位置付ける自動車産業市場と中国市場においては、引き続き、情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を促進し、収益基盤の構築に邁進してまいりました。

その結果、生産回復に伴う企業の設備投資の増加や、震災による被災設備の復旧需要等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億13百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

利益面では、付加価値営業推進の成果もあり利益率が向上し、売上総利益19億92百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益2億9百万円（前年同四半期比276.7%増）、経常利益2億11百万円（前年同四半期比275.6%増）となり、四半期純利益は子会社において還付税金が発生したことにより、1億24百万円（前年同四半期は四半期純損失23百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少し158億58百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ現金及び預金が5億98百万円、受取手形及び売掛金が8億1百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ14億38百万円減少し94億53百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が12億47百万円、未払法人税等が1億79百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は剰余金の配当による減少が31百万円あること、四半期純利益が1億24百万円であること等により前連結会計年度末に比べ95百万円増加し64億5百万円となりました。その結果、自己資本比率は40.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は20億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5億99百万円となりました。（前年同四半期連結累計期間は8億80百万円の減少）これは、売上債権が減少したものの、仕入債務の支払いによる減少がそれを上回ったことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17百万円となりました。（前年同四半期連結累計期間は7百万円の減少）これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、6億17百万円のマイナスとなりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、18百万円となりました。（前年同四半期連結累計期間は31百万円の減少）これは、配当の支払いによる支出があったものの、長期借入による収入が、長期借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上比率が高い工業用計測制御機器や産業機械の需要は、設備投資動向や生産動向の影響を強く受けるため、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。また、商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく、当社は全国35拠点のセールスネットワークと幅広い業界にわたる優良な顧客層を活かして、業界に偏りのない販売活動を展開することで、特定の業界での設備投資動向による業績への影響を最小限にとどめるよう努めるほか、現場戦力の強化・育成に注力するとともに、既存事業領域における顧客密着営業強化と、投資分野の売上向上による収益の改善等の営業施策を実施することで、経営計画の実現に邁進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

足元の事業環境につきましては、欧州の財政不安や米国経済の低迷等により歴史的な円高水準が続いており、当社グループ事業領域における国内設備投資については先行き不透明な状況にあり、当面の経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。また、プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、更に、大きな流れとしては、国際分業によりプラントや工場建設は今後も国内から海外へ移行が進むと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業領域においては、設備の安定運転維持に必要な設備更新需要の掘り起こしのほか、環境保全・CO2削減のための省エネ機器の拡販や事故発生の防止策としての保安・メンテナンス分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応する為、新商材を発掘しソリューション営業を着実に推進すると同時に、エンジニアリング機能の強化により付加価値の高いベストな提案を実施してまいります。また、成長戦略のための先行投資分野としては、自動車産業市場や先端技術開発部門への積極的な拡販を推進するとともに、海外への事業展開として、国内企業の工場移転先となっている中国において、子会社として設立した英和双合儀器商貿（上海）有限公司が、当社のビジネスモデルである顧客密着型営業による事業を展開してまいります。

当社グループにおいては、人材が最大の経営資源であり、変化し続ける顧客ニーズに適確に対応できる人材育成に今後も注力するとともに、QMS（品質マネジメント）、EMS（環境マネジメント）、RMS（リスクマネジメント）、内部統制報告制度の適確な運用を実施してまいります。また、業務の効率化や人員配置の最適化等の改革を推進することで、経常的に発生する費用を節減し、現状の経営環境においても利益が確保できるよう構造転換を行ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(注) 1 平成23年7月22日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	412	6.38
阿部和男	大阪市住吉区	256	3.96
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
二反田静太郎	兵庫県西宮市	190	2.94
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	146	2.26
松村展行	東京都世田谷区	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.55
計		2,001	30.93

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が135千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.09%）あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,100	63,271	
単元未満株式	普通株式 7,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,271	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 平成23年7月22日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江四丁目 1番7号	135,600		135,600	2.09
計		135,600		135,600	2.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,609,606	2,011,017
受取手形及び売掛金	11,205,242	10,403,791
たな卸資産	<sup>1</sup> 386,273	<sup>1</sup> 437,875
その他	244,504	237,722
貸倒引当金	13,335	12,430
流動資産合計	14,432,291	13,077,975
固定資産		
有形固定資産	1,497,265	1,483,252
無形固定資産	110,725	104,158
投資その他の資産		
その他	1,244,558	1,276,137
貸倒引当金	82,558	82,726
投資その他の資産合計	1,161,999	1,193,411
固定資産合計	2,769,991	2,780,821
資産合計	17,202,282	15,858,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,124,783	7,877,099
短期借入金	79,934	77,594
1年内返済予定の長期借入金	500,000	180,000
未払法人税等	273,540	93,953
賞与引当金	251,220	230,610
役員賞与引当金	11,000	6,000
その他	240,629	210,918
流動負債合計	10,481,107	8,676,175
固定負債		
長期借入金	100,000	470,000
退職給付引当金	165,495	194,145
引当金	144,691	112,319
その他	680	680
固定負債合計	410,866	777,144
負債合計	10,891,973	9,453,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,246,668	3,339,881
自己株式	48,432	48,578
株主資本合計	6,299,186	6,392,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	22,195
為替換算調整勘定	11,475	8,972
その他の包括利益累計額合計	11,122	13,223
純資産合計	6,310,309	6,405,476
負債純資産合計	17,202,282	15,858,797

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,333,097	12,413,463
売上原価	9,585,353	10,420,597
売上総利益	1,747,743	1,992,865
販売費及び一般管理費	1,692,003	1,782,890
営業利益	55,740	209,975
営業外収益		
受取利息	1,423	1,987
受取配当金	3,014	3,230
仕入割引	6,412	8,465
為替差益	-	133
その他	6,329	6,513
営業外収益合計	17,181	20,331
営業外費用		
支払利息	6,030	6,876
支払保証料	6,693	7,387
為替差損	8	-
その他	3,901	4,641
営業外費用合計	16,635	18,905
経常利益	56,286	211,400
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,406	-
特別利益合計	3,406	-
特別損失		
有形固定資産除却損	1,078	1,305
ソフトウェア除却損	10,451	-
投資有価証券評価損	3,950	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,808	-
事業構造改善費用	19,320	-
その他	-	26
特別損失合計	41,609	1,331
税金等調整前四半期純利益	18,083	210,069
法人税、住民税及び事業税	30,491	86,893
法人税等還付税額	-	15,645
法人税等調整額	11,529	13,933
法人税等合計	42,020	85,181
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	23,937	124,887
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,937	124,887

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	23,937	124,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,539	402
為替換算調整勘定	791	2,503
その他の包括利益合計	33,330	2,100
四半期包括利益	57,268	126,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,268	126,988
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,083	210,069
減価償却費	37,728	38,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,808	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,674	736
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,448	28,649
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,623	32,371
受取利息及び受取配当金	4,438	5,218
支払利息	6,030	6,876
為替差損益(は益)	3,319	2,340
有形固定資産除却損	1,078	1,305
無形固定資産除却損	10,451	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,950	-
売上債権の増減額(は増加)	1,052,778	801,967
たな卸資産の増減額(は増加)	23,611	51,469
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,474	18,389
仕入債務の増減額(は減少)	2,033,215	1,248,394
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,898	60,506
その他	8,210	17,160
小計	910,911	349,582
利息及び配当金の受取額	4,465	5,068
利息の支払額	6,079	6,730
法人税等の支払額	23,288	266,179
法人税等の還付額	55,733	17,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,080	599,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,953	9,560
無形固定資産の取得による支出	4,160	7,354
投資有価証券の取得による支出	-	359
その他	900	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,013	17,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	100,000	500,000
自己株式の取得による支出	191	145
配当金の支払額	31,644	31,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,836	18,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,022	1,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,951	598,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,840	2,609,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,008,888	*1 2,011,017

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	347,150千円	379,447千円
仕掛品	6,568 "	21,494 "
原材料	32,554 "	36,932 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬及び給料手当	749,843千円	748,296千円
賞与引当金繰入額	156,549 "	225,979 "
役員賞与引当金繰入額	500 "	6,000 "
賃借料	188,425 "	186,097 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,008,888千円	2,011,017千円
現金及び現金同等物	2,008,888千円	2,011,017千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,688	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	31,684	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,674	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	3.78円	19.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	23,937	124,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	23,937	124,887
普通株式の期中平均株式数(株)	6,337,103	6,334,786

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 31,671千円

1株当たりの中間配当額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

英和株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。